- 1 下記基準に従って選考する。
- 2 表彰数の上限は、原則として、地域団体については4団体、事業者については1事業者とする。
- 3 事務局による選考結果を踏まえ、選考委員会において総合的に判断し、被表彰者を決定する。

【地域団体】

項目		
定量的基準	訪問活動の頻度 ※見守り対象者1人当たり…1月における総見守り回数をその地域における見守り対象者 数で除したもの ※月における総見守り回数は、3月以上の期間における1月あたりの平均をもって計算する	
	活動を行ってきた期間	
	活動員の数	
項目		
定性的基準 (着眼点·例示)	○見守りの工夫について 訪問体制の工夫(地域分け、班分け)、見守り対象者の名簿作成・管理更新、見守りマップの作成、定期的な会議の開催、活動員間の連絡体制、ICT・IoTの活用 等	
	○他団体との連携について 市役所・地域包括支援センターとの連携、所轄警察署との連携、地域社会資源 (社協、民生委員、老人クラブ、地域自治会)との連携、民間事業者との連携、他 の自治体との広域連携 等	
	○後継者育成 見守りマニュアルの作成、見守り研修会の実施、新規活動員の募集・定着に向けた取り組み、認知症サポーター養成講座等の特別な研修会の実施、災害対策講習などの非常時のための研修の実施、個人情報保護等に関する研修の実施 等	
	○高齢者福祉に関する取り組み 高齢者の体調管理・健康改善に資する取組、高齢者の買い物支援等に関する取 組、家事援助等の生活支援に関する取組、オレオレ詐欺等の防犯対策、介護保険制 度等の制度の周知 等	
	○その他 高齢者の閉じこもり防止のためのサロンの実施、地域住民との交流に関する活動、救命実績、行方不明者等の発見実績、その他の受賞歴(市、社協など)、今までの推薦回数、その他高齢者福祉に関する取組	
	 	

【事業者】

項目		
定量的基準	活動を行ってきた期間	
	活動員の数	
項目		
定性的基準 (着眼点·例示)	訪問活動の工夫 (見守りをする社員等の職務(配達員、外交員等)、見守りの方法(ポスト視認、会話等))	
	組織体制 (見守りの取組みに係る社内周知体制、異変を察知した際の連絡通報体制、自治体・地域社会資源 との連携)	
	社員等の資質向上 (研修の開催、社内表彰制度)	
	その他(救命実績、行方不明者等の発見実績、推薦回数・受賞歴、その他高齢者福祉に関する取組)	
合 計		